

コーポレート・ガバナンス関連規程の整備

～基本規程の作成・確認を通じて検討するリスク管理の実践講座～

講師 ^{たかはし} 高橋 ^{ひとし} 均氏 獨協大学法学部 教授
(元・新日本製鐵(株) 部長)

日時 2019年3月25日(月) 午後1時30分～午後4時30分

今日、グループ会社を含めた内部統制システム(リスク管理)の充実が要請されています。その際、社内の基本規程は法の趣旨や要請に則った内容でなくてはなりません。

一方、中には社内規程が詳細すぎたり、盛り込むべき内容が欠除しているなど、必ずしも適切な規程となっていない会社もあります。また、実際に事件・事故が発生した際のマニュアルも整備されていない会社もあるようです。

そこで、コーポレート関連規程の中で特に重要と思われる基本規程について、法の立法趣旨にも触れながら、具体的な規程を事例の紹介・分析をもとにして、盛り込むべき内容や課題等について解説を致します。自社や子会社の規程の作成やチェックを担当されている部門の方、また、新たに基本規程の作成を検討している会社や現在の規程をしばらく見直していない会社のコーポレート部門や監査関係の方にとっても最適な内容です。

1. 基本規程の意義・位置付け

- (1) 意義
- (2) 位置付け

2. 内部監査基本規程

- (1) 基本的考え方
- (2) 法との関係
- (3) 盛り込むべき内容
- (4) 具体的規程例の紹介と検討

3. グループ会社管理基本規程

- (1) 基本的な考え方
- (2) 法との関係
- (3) 盛り込むべき内容
- (4) 具体的規程例の紹介と検討

4. リスク管理委員会基本規程

- (1) 基本的な考え方
- (2) 法との関係
- (3) 盛り込むべき内容
- (4) 具体的規程例の紹介と検討
- (5) 危機発生時の対応マニュアル紹介(マスコミ対応)

5. 内部通報基本規程

- (1) 基本的考え方
- (2) 法との関係
- (3) 盛り込むべき内容
- (4) 具体的規程例の紹介と検討

6. 基本規程の運用

- (1) 基本規程の見直しの方法(時期等)
- (2) 主管部門と監査部門の役割分担
- (3) 役職員への周知の方法
- (4) 基本規程から年度への展開
 - ・内部監査基本規程と内部統制基本方針との関係をもとにした検討

*扱う項目や順番については、最新の情勢等も反映する意味から、若干の変更もあり得ます。

【講師略歴】一橋大学大学院博士後期課程修了、博士(経営法)。昭和55年新日本製鐵(株)(現、新日鐵住金(株))入社。監査役事務局長、(社)日本監査役協会常務理事、獨協大学法科大学院教授を経て平成29年より現職。専門は、商法・会社法、金融商品取引法、企業法務。法理論と実務双方からアプローチした実践的でわかりやすい講義は定評がある。企業法学会理事、国際取引法学会理事、(一社)GBL研究所理事。

【近著】『グループ会社リスク管理の法務(第3版)』(中央経済社、2018年)、『実務の視点から考える会社法』(中央経済社、2017年)、『新版・会社法実務スケジュール』(共編著 新日本法規出版、2016年)、他多数。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 経営調査研究会
■後援 金融財務研究会
https://www.kinyu.co.jp

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>
Twitter : <https://twitter.com/#!/keichoken>
Blog : <https://kinyu.co.jp/blog/>



開催日

2019年3月25日(月)
13:30~16:30

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8
TEL 03-5651-2030
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅
6番出口より徒歩1分
(開場は開演の30分前です。)

参加費

1名につき34,400円
(消費税、参考資料を含む)
1社2名以上同時に参加お申込みいた
だいた場合、お2人目から1名につき29,000円。追加申込みの場合は
その旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄から
もお申込みいただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下
記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に
合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致し
ませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご
参加になれなかった場合、当社および金融財務研究会主催の他のセミナーに無料で
ご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時
は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお問い合わせいたします。)
ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催される
セミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

FAX 03-5695-8005

コーポレート・ガバナンス関連規程の整備

3 / 25

◆参加申込書◆

2019年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail 〒		
	参加者ご氏名		部課名	
	〃		〃	
	〃		〃	
	〃		〃	
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

*セミナーコード 0545 (Law-k190545)

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。